

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	1,562,034	2,024,698	2,189,171	3,611,260
経常利益 (千円)	-	418,962	350,439	341,228	882,309
中間(当期)純利益 (千円)	-	231,148	190,197	185,627	477,783
純資産額 (千円)	-	833,362	2,064,627	668,605	2,009,102
総資産額 (千円)	-	2,208,639	3,594,084	1,904,879	3,501,182
1株当たり純資産額 (円)	-	620.75	1,296.53	2,531.61	1,247.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	172.17	119.44	588.04	342.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	113.40	-	320.73
自己資本比率 (%)	-	37.7	56.9	35.1	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	521,121	483,142	258,484	835,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	74,717	372,637	216,828	267,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	60,742	110,764	98,964	583,460
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	831,371	1,596,888	445,709	1,597,148
従業員数 (人)	-	202	273	184	229
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(49)	(34)	(15)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中間連結会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、当該期間の平均人員を()書きの外数で記載しております。
4. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。
5. 当社は、第27期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	1,511,078	1,898,837	2,089,004	3,506,056
経常利益 (千円)	-	419,623	360,515	337,505	881,443
中間(当期)純利益 (千円)	-	231,829	200,306	183,524	477,627
資本金 (千円)	-	288,500	660,500	278,500	660,500
発行済株式総数 (株)	-	1,342,500	1,592,500	248,500	1,592,500
純資産額 (千円)	-	834,164	2,054,807	668,727	2,009,067
総資産額 (千円)	-	2,161,333	3,430,106	1,855,948	3,456,776
1株当たり純資産額 (円)	-	621.35	1,290.37	2,532.10	1,247.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	172.68	125.79	579.57	342.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	119.43	-	320.62
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	200.00	80.00
自己資本比率 (%)	-	38.6	59.9	36.0	58.1
従業員数 (人)	-	196	233	178	223
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(48)	(33)	(13)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中間会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
3. 第26期の1株当たり年間配当額には、特別配当50円を含んでおります。
第27期の1株当たり年間配当額には、特別配当10円及び記念配当30円を含んでおります。
4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、当該期間の平均人員を()書きの外数で記載しております。
5. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。
6. 当社は、第27期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）及び子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン）により構成されており、ソフトウェア事業、介護サービス事業、ASP事業の製造、販売を主たる業務としております。また、当社ソフトウェアの販売形態については、大半が全国297社の提携先販売会社を經由してユーザーに納品されます。

当中間連結会計期間における、各部門に係わる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) ソフトウェア事業

当連結会計期間より四国地区の介護福祉業務支援ソフトウェア販売強化を図るため香川県高松市に四国営業所を開設いたしました。また医療システム事業所の開設と共に平成18年6月に株式会社ネットウィンを子会社化し電子カルテシステムの提供体制も構築いたしました。当社の子会社となりました株式会社ネットウィンは臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの受託開発も行っております。

(2) 介護サービス事業

主な事業内容の異動はありません。

(3) ASP事業

主な事業内容の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ネット ウィン	神奈川県横浜市	55,000	ソフトウェア事業	100.0	当社の製品(電子カルテ)の共同(委託)開発をしております。 役員の兼務1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	255 (25)
介護サービス事業	12 (15)
A S P事業	6 (1)
合計	273 (41)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()書きの外数で記載しております。

2. エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはソフトウェア事業に関するものであるため、ソフトウェア事業の員数に含めております。

3. 従業員数が当中間連結会計期間において、44名増加しましたのは、当中間連結会計期間より連結対象となりました株式会社ネットウィンの従業員34名と業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	233 (40)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()書きの外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の経済成長の鈍化や、原油、原材料価格の高値安定などの不安要因が懸念されましたが、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景とした民間需要等により、緩やかな成長を続けております。

一方、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェアメーカー業界におきましては、高齢化の進展とあいまって、ユーザーである病院や介護施設等では、従前以上のサービスの拡充がより一層求められております。それらのニーズや、度重なる制度改正に対するの対応が取れずに、撤退するメーカーも前期に引き続き出てきており、市場は拡大傾向にあるものの、残った企業間でのシェア獲得競争は更に激しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、2,024百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は、326百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は、350百万円(前年同期比16.4%減)、中間純利益は、190百万円(前年同期比17.7%減)となりました。その理由としましては、既存事業の強化、新規事業推進の先行投資によるコストの増加によるものであります。

既存事業については、サポートセンターにおいて、每期1,000以上増えているユーザー数の増加へ対応していくと同時に更なる顧客満足度向上によるブランド力強化を図り、市場における競争優位を更に高めていくために人員体制の拡充を図りました。新規事業については、医療分野における電子カルテシステムの研究開発および営業体制の確立、地域包括支援センターシステムの自治体ビジネス推進で、両分野のS I型ビジネスにおける営業およびS Eの人員体制の充実を図りました。

事業種類別セグメントの業績等の概況は、次のとおりであります

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の実績は、売上高は1,914百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

当期は、介護福祉系のソフトウェアに関しては、制度改正に伴う導入指導売上が4月、5月に好調でした。また、4月に創設された地域包括支援センター向けのソフトウェアの販売が引き続き好調でした。また、医療系ソフトウェアに関しては、平成18年6月に子会社化した(株)ネットウィンの売上を平成18年7月より連結決算に反映させたことで、臨床検査システム、健診システムを中心に、売上を伸ばしました。

介護サービス事業

介護サービス事業に関しては、今期も引き続き、より良い製品作りのための当社のパイロットユーザーとしての役割を十分に果たしてきました。また売上面では、介護保険制度の改正に伴う介護報酬の減少分を、介護保険外のサービス収入により補い、ほぼ前年並みの水準を確保いたしました。その結果売上高は51百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

A S P事業

A S P事業に関しては、本来の主力商材である国保伝送サービスのほか、他の商材(早期資金化サービス等)の拡販にも努めました。その結果、契約事業所数は微増ながら、売上高は、58百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を347,677千円計上したものの、投資有価証券の取得、法人税等の支払及び配当金の支払等の要因により、当中間連結会計期間末については前連結会計年度末とほぼ横這いの1,596,888千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、483,142千円増加しました。その主な要因は、前述のとおり法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益が堅調に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、372,637千円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の取得、連結子会社の取得及びA S P事業におけるソフトウェアの改良強化に伴う設備投資を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、110,764千円減少しました。その主な原因は、期末利益配当金127,393千円(1株当たり80円)を支払ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	870,484	123.9
介護サービス事業(千円)	-	-
A S P 事業(千円)	-	-
合計(千円)	870,484	123.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 介護事業はサービス業務、A S P 事業はネット業務であるため生産実績は記載していません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	86,509	84.2
介護サービス事業(千円)	8,904	108.0
A S P 事業(千円)	1,146	73.7
合計(千円)	96,559	85.8

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ソフトウェア事業の上記金額には、ライセンス料を含めております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品(千円)	870,484	123.9
指導・設定料等(千円)	512,373	152.4
保守料(千円)	402,412	134.4
商品(千円)	129,174	107.9
ソフトウェア事業 計(千円)	1,914,445	131.3
介護サービス事業(千円)	51,807	97.3
A S P事業(千円)	58,445	114.7
合計(千円)	2,024,698	129.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	498,581	31.9	632,150	31.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、医療関係業務支援ソフトと介護福祉関係業務支援ソフト「ほのぼのシリーズ」の融合、トータルヘルスケアソフト事業の実現を目指し各分野の研究開発に取り組んでおります。現在、開発中の医療関係の業務支援ソフト（主に「電子カルテ(Medical Studio)」）の開発に加え、当社グループの主力である介護福祉関係業務支援ソフトと医療関係業務支援ソフトの連携による統合システム作成を中心に研究開発を進めております。研究開発は、当社の開発センターにおいて介護福祉関係業務支援ソフトの開発を行い、当社の医療ソフト開発部門と当社の子会社であるネットウインの2社で医療関係業務支援ソフトの開発しております。開発スタッフについては、介護福祉関係業務支援ソフトに当社44名が従事し、医療関係業務支援ソフトについては当社3名、ネットウイン7名の計10名が従事しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、介護福祉関係業務支援ソフトで115,646千円、医療関係業務支援ソフトで63,866千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,970,000
計	4,970,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,592,500	1,592,500	ジャスダック証券取引所	(注)
計	1,592,500	1,592,500	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権及び旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年3月25日臨時株主総会決議に基づく新株予約権

種類	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	21,080個	21,080個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,400株	105,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円	1,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	発行価格 1,000円 資本組入額 500円
新株予約権の行使の条件	・本新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者が、これを行使することを要する。 付与対象者のうち当会社の役員および従業員については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要する。 別途細則に、本新株予約権の行使について定めのある場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・取締役会の承認が必要である。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式をもって払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年8月1日付で、株式1株を株式5株に分割しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	1,592,500	-	660,500	-	618,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤廣志	山形県南陽市	545,500	34.25
青木精志	山形県南陽市	215,300	13.52
エイチエスピーシーファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド(注)1.	東京都中央区日本橋3-11-1	105,100	6.60
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	74,800	4.70
エヌ・デーソフトウェア従業 員持株会	山形県南陽市漆山1306-7	74,400	4.67
殖銀キャピタル株式会社	山形県山形市桜町7-35	65,000	4.08
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントアカ ウンツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	64,800	4.07
佐藤忠宏	山形県南陽市	50,000	3.14
株式会社殖産銀行	山形県山形市桜町7-35	30,000	1.88
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	25,000	1.57
計	-	1,249,900	78.48

(注)1. スパークス・グループ株式会社から、平成18年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で105,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・グループ株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・グループ株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 105,300株
株券等保有割合	6.61%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,592,400	15,924	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	100	-	同上
発行済株式総数	1,592,500	-	-
総株主の議決権	-	15,924	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,290	7,730	4,750	4,380	5,170	4,890
最低(円)	6,550	4,760	3,660	3,700	3,950	4,430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,071,927		1,703,904		1,711,570				
2. 受取手形及び売掛金	3,4	469,920		446,853		745,256				
3. たな卸資産		8,693		20,186		14,225				
4. 前払費用		50,393		20,309		20,375				
5. 繰延税金資産		36,512		67,295		67,295				
6. その他		1,192		3,019		16,838				
貸倒引当金		915		259		484				
流動資産合計		1,637,725	74.2	2,261,309	62.9	2,575,079	73.5			
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	95,030		92,007		94,757				
(2) 車両運搬具		3,780		2,438		2,890				
(3) 工具器具及び備品		14,580		19,966		13,317				
(4) 土地	2	94,867	208,259	9.4	96,692	211,105	5.9	96,692	207,659	6.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		55,257		77,732		52,368				
(2) のれん		-		63,385		-				
(3) その他		2,550	57,808	2.6	3,421	144,540	4.0	3,505	55,873	1.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		88,555		682,046		387,919				
(2) 保険積立金		54,660		54,660		54,660				
(3) 敷金保証金		30,334		48,772		36,304				
(4) 繰延税金資産		115,714		169,744		166,915				
(5) その他		15,582	304,847	13.8	21,905	977,128	27.2	16,770	662,570	18.9
固定資産合計			570,914	25.8		1,332,774	37.1		926,103	26.5
資産合計			2,208,639	100.0		3,594,084	100.0		3,501,182	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		41,951		22,756		41,071	
2. 短期借入金		-		70,000		-	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	20,908		18,529		7,127	
4. 一年以内償還予定の社債		100,000		-		-	
5. 未払金		126,367		210,464		234,090	
6. 未払費用		12,108		14,751		19,428	
7. 未払法人税等		198,807		170,341		370,011	
8. 未払消費税等		29,506		20,666		57,147	
9. 前受収益		374,072		521,502		376,048	
10. 賞与引当金		63,744		118,235		93,027	
11. 役員賞与引当金		-		12,000		-	
12. その他		6,595		20,045		10,981	
流動負債合計		974,061	44.1	1,199,292	33.4	1,208,934	34.5
固定負債							
1. 社債		100,000		-		-	
2. 長期借入金	2	76,826		23,181		9,660	
3. 退職給付引当金		789		11,697		-	
4. 役員退職慰労引当金		71,607		83,393		75,213	
5. 長期前受収益		132,392		211,891		178,254	
固定負債合計		381,616	17.3	330,164	9.2	263,128	7.5
負債合計		1,355,678	61.4	1,529,456	42.6	1,472,062	42.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,598	0.9	-	-	20,017	0.6
(資本の部)							
資本金		288,500	13.0	-	-	660,500	18.9
資本剰余金		60,000	2.7	-	-	618,000	17.7
利益剰余金		478,826	21.7	-	-	725,462	20.7
その他有価証券評価差額金		6,035	0.3	-	-	5,656	0.1
V 自己株式		-		-	-	516	0.0
資本合計		833,362	37.7	-	-	2,009,102	57.4
負債、少数株主持分及び資本合計		2,208,639	100.0	-	-	3,501,182	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	660,500	18.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	618,000	17.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	765,266	21.3	-	-
4 自己株式		-	-	516	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,043,249	56.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,483	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,483	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	19,894	0.5	-	-
純資産合計		-	-	2,064,627	57.4	-	-
負債純資産合計		-	-	3,594,084	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,562,034	100.0	2,024,698	100.0	3,611,260	100.0
売上原価		615,401	39.4	966,169	47.7	1,477,549	40.9
売上総利益		946,632	60.6	1,058,528	52.3	2,133,711	59.1
販売費及び一般管理 費	1	534,245	34.2	732,462	36.2	1,231,963	34.1
営業利益		412,387	26.4	326,065	16.1	901,748	25.0
営業外収益							
1. 受取利息		288		158		191	
2. 受取配当金		423		20,235		2,929	
3. 補助金収入		10,819		6,251		13,746	
4. その他		1,326		2,839		752	
営業外費用							
1. 支払利息		892		518		1,822	
2. 社債利息		714		-		1,968	
3. たな卸資産除却損		886		-		886	
4. 新株発行費償却		739		-		4,334	
5. 株式公開費用		-		-		19,672	
6. 売上債権売却損		2,716		4,443		6,233	
7. その他		333		150		2,141	
経常利益		418,962	26.8	350,439	17.3	882,309	24.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		345		225		776	
2. 過年度損益修正益		5,000	0.3	-	0.0	5,000	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	650	0.0	2,986	0.1	1,738	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		423,656	27.1	347,677	17.2	886,347	24.5
法人税、住民税及 び事業税	4	192,849		157,602		473,104	
過年度法人税等		-		-		17,108	
法人税等調整額	4	-	12.3	-	7.8	81,727	11.3
少数株主利益 (損失:)		340	0.0	122	0.0	78	0.0
中間(当期)純利 益		231,148	14.8	190,197	9.4	477,783	13.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			50,000		50,000
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		558,000	
2. 転換社債の転換による新株式の発行		10,000	10,000	10,000	568,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			60,000		618,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			336,878		336,878
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		231,148	231,148	477,783	477,783
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,700		49,700	
2 役員賞与		39,500	89,200	39,500	89,200
利益剰余金中間期末(期末)残高			478,826		725,462

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	660,500	618,000	725,462	516	2,003,446
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			127,393		127,393
役員賞与（注）			23,000		23,000
中間純利益			190,197		190,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			39,804		39,804
平成18年9月30日 残高（千円）	660,500	618,000	765,266	516	2,043,249

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	5,656	5,656	20,017	2,029,119
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				127,393
役員賞与（注）				23,000
中間純利益				190,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,173	4,173	122	4,295
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,173	4,173	122	35,509
平成18年9月30日 残高（千円）	1,483	1,483	19,894	2,064,627

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		423,656	347,677	886,347
減価償却費		15,367	16,578	32,102
のれん償却額		-	3,336	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		4,419	11,697	5,209
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		3,199	8,180	6,805
賞与引当金の増減額 (減少:)		15,415	15,048	44,698
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	12,000	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		345	225	776
受取利息及び受取配当金		711	20,394	3,120
支払利息及び社債利息		1,606	518	3,790
固定資産除却損		650	2,986	1,738
売上債権の増減額 (増加:)		149,217	366,762	126,118
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,523	2,998	3,009
仕入債務の増減額 (減少:)		9,910	20,441	10,789
未払金の増減額 (減少:)		257	53,606	107,980
役員賞与の支払額		39,500	23,000	39,500
前受収益の増減額 (減少:)		124,957	145,454	126,933
長期前受収益の増減額 (減少:)		38,119	33,636	83,981
その他		7,002	23,704	49,161
小計		713,084	819,508	1,155,016
利息及び配当金の受取額		711	20,394	3,120
利息の支払額		1,552	518	3,525
法人税等の支払額		191,122	356,242	318,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,121	483,142	835,875

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		53,654	108,576	-
定期預金の払戻による収入		-	114,421	69,719
投資有価証券の取得による支出		-	321,128	300,000
投資信託の償還による収入		-	20,000	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		-	24,462	-
有形固定資産の取得による支出		4,662	9,609	7,716
有形固定資産の売却による収入		14	-	-
無形固定資産の取得による支出		11,314	35,259	18,828
その他		5,101	8,022	11,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,717	372,637	267,896
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	24,000	-
長期借入金の返済による支出		11,042	7,371	91,988
社債の償還による支出		-	-	200,000
株式の発行による収入		-	-	925,665
自己株式の取得による支出		-	-	516
配当金の支払額		49,700	127,393	49,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,742	110,764	583,460
現金及び現金同等物の増加額 (減少額:)		385,662	260	1,151,439
現金及び現金同等物の期首残高		445,709	1,597,148	445,709
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		831,371	1,596,888	1,597,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン</p> <p>なお株式会社ネットウィンは平成18年6月の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ネットウィンの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、中間連結決算日現在で実施いたしました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,044,732千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は173,815千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 425 510 515"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">85,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180,082千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 593 510 705"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,420千円</td> </tr> </table> <p>3.売上債権流動化に伴う遡及義務は、27,696千円であります。</p>	建物	85,215千円	土地	94,867千円	計	180,082千円	一年以内返済予定長期借入金	13,830千円	長期借入金	63,590千円	計	77,420千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は184,642千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>3.売上債権流動化に伴う遡及義務は、24,826千円であります。</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="638 1052 925 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,353千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は178,606千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 425 1372 515"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務はありません。</p> <p>3.売上債権流動化に伴う遡及義務は、18,291千円であります。</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円
建物	85,215千円																					
土地	94,867千円																					
計	180,082千円																					
一年以内返済予定長期借入金	13,830千円																					
長期借入金	63,590千円																					
計	77,420千円																					
受取手形	4,353千円																					
建物	82,192千円																					
土地	94,867千円																					
計	177,059千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>50,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,125千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>31,178千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,272千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,235千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,199千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>31,148千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>3,809千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,846千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,828千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>381千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>650千円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納品する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	旅費交通費	50,554千円	給料手当	182,125千円	役員報酬	31,178千円	賞与	20,272千円	賞与引当金繰入額	32,485千円	退職給付費用	1,235千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,199千円	法定福利費	31,148千円	外注加工費	3,809千円	支払手数料	33,846千円	減価償却費	3,828千円	車両運搬具	381千円	工具器具及び備品	269千円	計	650千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>59,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>214,022千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,628千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,180千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>38,864千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,090千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,764千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>51,319千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>2,640千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>67千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,986千円</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	旅費交通費	59,550千円	給料手当	214,022千円	役員報酬	33,628千円	賞与	20,243千円	賞与引当金繰入額	44,822千円	退職給付費用	9,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,180千円	法定福利費	38,864千円	支払手数料	52,090千円	減価償却費	3,764千円	消耗品費	51,319千円	建 物	2,640千円	車両運搬具	67千円	工具器具及び備品	278千円	計	2,986千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>107,964千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>375,406千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,156千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>93,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,664千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,805千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70,105千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>78,768千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,529千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>69,329千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>531千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>642千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>564千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,738千円</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	旅費交通費	107,964千円	給料手当	375,406千円	役員報酬	62,156千円	賞与	93,020千円	賞与引当金繰入額	45,234千円	退職給付費用	2,664千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円	法定福利費	70,105千円	支払手数料	78,768千円	減価償却費	9,529千円	消耗品費	69,329千円	建 物	531千円	車両運搬具	642千円	工具器具及び備品	564千円	計	1,738千円
旅費交通費	50,554千円																																																																																									
給料手当	182,125千円																																																																																									
役員報酬	31,178千円																																																																																									
賞与	20,272千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	32,485千円																																																																																									
退職給付費用	1,235千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,199千円																																																																																									
法定福利費	31,148千円																																																																																									
外注加工費	3,809千円																																																																																									
支払手数料	33,846千円																																																																																									
減価償却費	3,828千円																																																																																									
車両運搬具	381千円																																																																																									
工具器具及び備品	269千円																																																																																									
計	650千円																																																																																									
旅費交通費	59,550千円																																																																																									
給料手当	214,022千円																																																																																									
役員報酬	33,628千円																																																																																									
賞与	20,243千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	44,822千円																																																																																									
退職給付費用	9,684千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,180千円																																																																																									
法定福利費	38,864千円																																																																																									
支払手数料	52,090千円																																																																																									
減価償却費	3,764千円																																																																																									
消耗品費	51,319千円																																																																																									
建 物	2,640千円																																																																																									
車両運搬具	67千円																																																																																									
工具器具及び備品	278千円																																																																																									
計	2,986千円																																																																																									
旅費交通費	107,964千円																																																																																									
給料手当	375,406千円																																																																																									
役員報酬	62,156千円																																																																																									
賞与	93,020千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	45,234千円																																																																																									
退職給付費用	2,664千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円																																																																																									
法定福利費	70,105千円																																																																																									
支払手数料	78,768千円																																																																																									
減価償却費	9,529千円																																																																																									
消耗品費	69,329千円																																																																																									
建 物	531千円																																																																																									
車両運搬具	642千円																																																																																									
工具器具及び備品	564千円																																																																																									
計	1,738千円																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,592,500	-	-	1,592,500
合計	1,592,500	-	-	1,592,500
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	127,393	80.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,071,927千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 240,555千円 現金及び現金同等物 831,371千円	現金及び預金 1,703,904千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 107,016千円 現金及び現金同等物 1,596,888千円	現金及び預金 1,711,570千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 114,421千円 現金及び現金同等物 1,597,148千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>27,695</td> <td>9,489</td> <td>18,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>17,265</td> <td>9,363</td> <td>7,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,960</td> <td>18,852</td> <td>26,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具及 び備品	27,695	9,489	18,206	ソフトウェ ア	17,265	9,363	7,901	合計	44,960	18,852	26,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>62,449</td> <td>14,270</td> <td>48,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>15,418</td> <td>8,042</td> <td>7,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,868</td> <td>22,312</td> <td>55,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具及 び備品	62,449	14,270	48,179	ソフトウェ ア	15,418	8,042	7,376	合計	77,868	22,312	55,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>47,218</td> <td>15,532</td> <td>31,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>22,759</td> <td>13,120</td> <td>9,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,977</td> <td>28,652</td> <td>41,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具及 び備品	47,218	15,532	31,686	ソフトウェ ア	22,759	13,120	9,638	合計	69,977	28,652	41,325
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及 び備品	27,695	9,489	18,206																																															
ソフトウェ ア	17,265	9,363	7,901																																															
合計	44,960	18,852	26,107																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及 び備品	62,449	14,270	48,179																																															
ソフトウェ ア	15,418	8,042	7,376																																															
合計	77,868	22,312	55,555																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具器具及 び備品	47,218	15,532	31,686																																															
ソフトウェ ア	22,759	13,120	9,638																																															
合計	69,977	28,652	41,325																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,349千円 1年超 16,213千円 合計 26,563千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,439千円 1年超 38,056千円 合計 56,495千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,365千円 1年超 26,795千円 合計 42,160千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 8,185千円 減価償却費相当額 7,543千円 支払利息相当額 388千円	(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 10,557千円 減価償却費相当額 9,863千円 支払利息相当額 797千円	(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 18,339千円 減価償却費相当額 16,900千円 支払利息相当額 1,248千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	49,177	58,917	9,738
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	20,000	20,388	388
合計	69,178	79,305	10,126

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,250
合計	9,250

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	78,057	83,220	5,162
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	600,000	597,326	2,673
合計	678,057	680,546	2,489

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,500
合計	1,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,928	74,344	17,416
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	320,000	312,075	7,924
合計	376,928	386,419	9,491

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,500
合計	1,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

ストック・オプション等の付与又は交付はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	-	1,562,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	-	1,562,034
営業費用	974,934	51,701	51,460	1,078,096	71,550	1,149,647
営業利益	482,878	1,564	504	483,938	71,550	412,387

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用した A S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71,550千円)は、本社の管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,914,445	51,807	58,445	2,024,698	-	2,024,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,914,445	51,807	58,445	2,024,698	-	2,024,698
営業費用	1,507,993	54,340	58,366	1,620,700	77,932	1,698,632
営業利益	406,451	2,532	78	403,997	77,932	326,065

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用した A S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 77,932千円は、主に本社の管理部門に係わる費用です。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,400,594	105,432	105,233	3,611,260	-	3,611,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	-	30	30	-
計	3,400,624	105,432	105,233	3,611,290	30	3,611,260
営業費用	2,358,173	105,394	104,079	2,567,647	141,865	2,709,512
営業利益	1,042,450	38	1,154	1,043,643	141,895	901,748

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用した A S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 141,895千円は、本社の管理部門に係わる費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
<table border="0"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>620円75銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額</td> <td>172円17銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期中首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	1 株当たり純資産額	620円75銭	1 株当たり中間純利益金額	172円17銭	<table border="0"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1,296円53銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額</td> <td>119円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額</td> <td>113円40銭</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	1,296円53銭	1 株当たり中間純利益金額	119円44銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	113円40銭	<table border="0"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1,247円22銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>342円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</td> <td>320円73銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期中首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>506円32銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>117円60銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	1 株当たり純資産額	1,247円22銭	1 株当たり当期純利益金額	342円28銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	320円73銭	1 株当たり純資産額	506円32銭	1 株当たり当期純利益金額	117円60銭
1 株当たり純資産額	620円75銭																					
1 株当たり中間純利益金額	172円17銭																					
1 株当たり純資産額	1,296円53銭																					
1 株当たり中間純利益金額	119円44銭																					
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	113円40銭																					
1 株当たり純資産額	1,247円22銭																					
1 株当たり当期純利益金額	342円28銭																					
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	320円73銭																					
1 株当たり純資産額	506円32銭																					
1 株当たり当期純利益金額	117円60銭																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>506円32銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>117円60銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		1 株当たり純資産額	506円32銭	1 株当たり当期純利益金額	117円60銭																
前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																						
1 株当たり純資産額	506円32銭																					
1 株当たり当期純利益金額	117円60銭																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,148	190,197	477,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,148	190,197	454,783
普通株式の期中平均株式数(株)	1,342,500	1,592,420	1,328,664
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	84,762	89,320
(うち新株予約権)	-	(84,762)	(89,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個)		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式会社ネットウインの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするため、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1)株式取得会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ネットウイン</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 内田 幸久</td></tr><tr><td>所在地</td><td>神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3</td></tr><tr><td>主な事業</td><td>医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等</td></tr><tr><td>資本金</td><td>55,000千円</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>1,100株</td></tr><tr><td>売上高</td><td>370,202千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>137,331千円</td></tr><tr><td>決算期</td><td>12月31日</td></tr></table> <p>(2)株式の取得方法</p> <p>NECインフロンティア株式会社より600株 (発行済株式総数の54.5%)を取得 その他個人株主より500株 (発行済株式総数の45.5%)を取得</p> <p>(3)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table><tr><td>異動前の所有株数</td><td>-株</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td></tr></table>	商号	株式会社ネットウイン	代表者	代表取締役社長 内田 幸久	所在地	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3	主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等	資本金	55,000千円	発行済株式数	1,100株	売上高	370,202千円	総資産	137,331千円	決算期	12月31日	異動前の所有株数	-株	取得株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)	異動後の所有株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)
商号	株式会社ネットウイン																									
代表者	代表取締役社長 内田 幸久																									
所在地	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3																									
主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等																									
資本金	55,000千円																									
発行済株式数	1,100株																									
売上高	370,202千円																									
総資産	137,331千円																									
決算期	12月31日																									
異動前の所有株数	-株																									
取得株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)																									
異動後の所有株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)																									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,055,037		1,651,052		1,688,522	
2.受取手形	5	18,924		28,228		25,083	
3.売掛金	4	436,721		363,345		704,012	
4.たな卸資産		8,373		12,251		13,526	
5.前払費用		42,637		14,426		18,552	
6.繰延税金資産		36,512		67,295		67,295	
7.その他		1,666		2,845		16,838	
貸倒引当金		915		259		484	
流動資産合計		1,598,958	74.0	2,139,186	62.4	2,533,348	73.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	95,030		91,266		94,757	
(2)車両運搬具		3,780		2,373		2,890	
(3)工具器具及び備品		9,465		11,501		9,266	
(4)土地	2	94,867		96,692		96,692	
有形固定資産合計		203,144		201,835		203,607	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		16,887		21,557		18,798	
(2)その他		2,375		3,222		3,329	
無形固定資産合計		19,262		24,780		22,128	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		88,555		682,046		387,919	
(2)関係会社株式		40,000		96,500		40,000	
(3)保険積立金		54,660		54,660		54,660	
(4)繰延税金資産		115,714		169,744		166,915	
(5)敷金保証金		25,456		39,448		31,425	
(6)その他		15,582		21,905		16,770	
投資その他の資産合計		339,968		1,064,304		697,692	
固定資産合計		562,375	26.0	1,290,920	37.6	923,428	26.7
資産合計		2,161,333	100.0	3,430,106	100.0	3,456,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		41,331		19,632		40,746	
2. 一年以内返済予定長期借入金	2	13,830		-		-	
3. 一年以内償還予定の社債		100,000		-		-	
4. 未払金		120,769		181,588		228,516	
5. 未払費用		11,381		14,116		19,428	
6. 未払法人税等		198,446		170,093		369,378	
7. 未払消費税等		28,854		18,261		56,469	
8. 前受収益		374,072		521,502		376,048	
9. 賞与引当金		63,744		113,277		93,027	
10. 役員賞与引当金		-		12,000		-	
11. その他		6,358		17,844		10,627	
流動負債合計		958,788	44.4	1,068,316	31.1	1,194,240	34.6
固定負債							
1. 社債		100,000		-		-	
2. 長期借入金	2	63,590		-		-	
3. 退職給付引当金		789		11,697		-	
4. 役員退職慰労引当金		71,607		83,393		75,213	
5. 長期前受収益		132,392		211,891		178,254	
固定負債合計		368,380	17.0	306,982	9.0	253,468	7.3
負債合計		1,327,168	61.4	1,375,299	40.1	1,447,709	41.9
(資本の部)							
資本金		288,500	13.3	-	-	660,500	19.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		60,000		-		618,000	
資本剰余金合計		60,000	2.8	-	-	618,000	17.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		19,625		-		19,625	
2. 任意積立金		6,000		-		6,000	
3. 中間(当期)未処分利益		454,004		-		699,802	
利益剰余金合計		479,629	22.2	-	-	725,427	21.0
その他有価証券評価差額金		6,035	0.3	-	-	5,656	0.1
自己株式		-	-	-	-	516	0.0
資本合計		834,164	38.6	-	-	2,009,067	58.1
負債・資本合計		2,161,333	100.0	-	-	3,456,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	660,500	19.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	618,000		-	-
資本剰余金合計		-	-	618,000	18.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	19,625		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	6,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	749,715		-	-
利益剰余金合計		-	-	775,340	22.6	-	-
4 自己株式		-	-	516	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,053,323	59.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	1,483	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,483	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,054,807	59.9	-	-
負債純資産合計		-	-	3,430,106	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,511,078	100.0	1,898,837	100.0	3,506,056	100.0
売上原価		591,805	39.2	879,908	46.3	1,431,609	40.8
売上総利益		919,273	60.8	1,018,928	53.7	2,074,447	59.2
販売費及び一般管理 費		506,381	33.5	683,374	36.0	1,173,854	33.5
営業利益		412,892	27.3	335,553	17.7	900,593	25.7
営業外収益	1	12,857	0.8	29,555	1.5	17,619	0.5
営業外費用	2	6,125	0.4	4,593	0.2	36,769	1.0
経常利益		419,623	27.7	360,515	19.0	881,443	25.2
特別利益	3	5,345	0.4	225	0.0	5,776	0.2
特別損失	4	650	0.0	2,986	0.2	1,738	0.1
税引前中間(当 期)純利益		424,318	28.1	357,753	18.8	885,480	25.3
法人税、住民税及 び事業税	7	192,489		157,447		472,472	
過年度法人税等		-		-		17,108	
法人税等調整額	7	- 192,489	12.7	- 157,447	8.3	81,727	11.6
中間(当期)純利 益		231,829	15.4	200,306	10.5	477,627	13.7
前期繰越利益		222,175		-		222,175	
中間(当期)未処 分利益		454,004		-		699,802	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	660,500	618,000	618,000	19,625	6,000	699,802	725,427	516	2,003,410
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						127,393	127,393		127,393
役員賞与(注)						23,000	23,000		23,000
中間純利益						200,306	200,306		200,306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						49,913	49,913		49,913
平成18年9月30日 残高 (千円)	660,500	618,000	618,000	19,625	6,000	749,715	775,340	516	2,053,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,656	5,656	2,009,067
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			127,393
役員賞与(注)			23,000
中間純利益			200,306
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	4,173	4,173	4,173
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,173	4,173	45,740
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,483	1,483	2,054,807

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,054,807千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,799千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,082千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,420千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p>	建物	85,215千円	土地	94,867千円	計	180,082千円	一年以内返済予定長期借入金	13,830千円	長期借入金	63,590千円	計	77,420千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、169,087千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ネットウイン</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 売上債権流動化に伴う遡及義務が、24,826千円あります。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">受取手形 4,353千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ネットウイン	70,000	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,157千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>上記物件についての担保付債務は、ありません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>4 売上債権流動化に伴う遡及義務が、18,291千円あります。</p> <p>5</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円
建物	85,215千円																									
土地	94,867千円																									
計	180,082千円																									
一年以内返済予定長期借入金	13,830千円																									
長期借入金	63,590千円																									
計	77,420千円																									
保証先	金額(千円)	内容																								
(株)ネットウイン	70,000	借入債務																								
建物	82,192千円																									
土地	94,867千円																									
計	177,059千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうちの主要なもの 受取配当金 423千円 補助金収入 10,819千円	1 営業外収益のうちの主要なもの 受取配当金 20,235千円 補助金収入 6,251千円	1 営業外収益のうちの主要なもの 受取配当金 2,929千円 補助金収入 13,746千円
2 営業外費用のうちの主要なもの 支払利息 735千円 売上債権売却損 2,716千円 たな卸資産除却損 886千円	2 営業外費用のうちの主要なもの 売上債権売却損 4,443千円	2 営業外費用のうちの主要なもの 支払利息 1,533千円 売上債権売却損 6,233千円 たな卸資産除却損 886千円
3 特別利益のうちの主要なもの 過年度損益修正益 5,000千円	3 特別利益のうちの主要なもの 貸倒引当金戻入益 225千円	3 特別利益のうちの主要なもの 過年度損益修正益 5,000千円
4 特別損失のうちの主要なもの 固定資産除却損 650千円	4 特別損失のうちの主要なもの 固定資産除却損 2,986千円	4 特別損失のうちの主要なもの 固定資産除却損 1,738千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,826千円 無形固定資産 1,661千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,669千円 無形固定資産 3,135千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,676千円 無形固定資産 4,243千円
6 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納品する割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6
7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	7 同左	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> <td style="text-align: right;">9,489</td> <td style="text-align: right;">18,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">7,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,030</td> <td style="text-align: right;">12,615</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	27,695	9,489	18,206	ソフトウェア	10,335	3,126	7,208	合計	38,030	12,615	25,414	1年内	9,607千円	1年超	16,213千円	合計	25,821千円	支払リース料	3,955千円	減価償却費相当額	3,685千円	支払利息相当額	337千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,449</td> <td style="text-align: right;">14,270</td> <td style="text-align: right;">48,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> <td style="text-align: right;">7,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,868</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> <td style="text-align: right;">55,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,495千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	62,449	14,270	48,179	ソフトウェア	15,418	8,042	7,376	合計	77,868	22,312	55,555	1年内	18,439千円	1年超	38,056千円	合計	56,495千円	支払リース料	10,557千円	減価償却費相当額	9,863千円	支払利息相当額	797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,218</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">31,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,829</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,047</td> <td style="text-align: right;">21,722</td> <td style="text-align: right;">41,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,795千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686	ソフトウェア	15,829	6,190	9,638	合計	63,047	21,722	41,325	1年内	15,365千円	1年超	26,795千円	合計	42,160千円	支払リース料	13,361千円	減価償却費相当額	12,349千円	支払利息相当額	1,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	27,695	9,489	18,206																																																																																			
ソフトウェア	10,335	3,126	7,208																																																																																			
合計	38,030	12,615	25,414																																																																																			
1年内	9,607千円																																																																																					
1年超	16,213千円																																																																																					
合計	25,821千円																																																																																					
支払リース料	3,955千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,685千円																																																																																					
支払利息相当額	337千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	62,449	14,270	48,179																																																																																			
ソフトウェア	15,418	8,042	7,376																																																																																			
合計	77,868	22,312	55,555																																																																																			
1年内	18,439千円																																																																																					
1年超	38,056千円																																																																																					
合計	56,495千円																																																																																					
支払リース料	10,557千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,863千円																																																																																					
支払利息相当額	797千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686																																																																																			
ソフトウェア	15,829	6,190	9,638																																																																																			
合計	63,047	21,722	41,325																																																																																			
1年内	15,365千円																																																																																					
1年超	26,795千円																																																																																					
合計	42,160千円																																																																																					
支払リース料	13,361千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,349千円																																																																																					
支払利息相当額	1,191千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>1株当たり純資産額 621円35銭 1株当たり中間純利益金額 172円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="113 763 507 1173"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>506円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>115円91銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		1株当たり純資産額	506円42銭	1株当たり当期純利益金額	115円91銭	<p>1株当たり純資産額 1,290円37銭 1株当たり中間純利益金額 125円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 119円43銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,247円20銭 1株当たり当期純利益金額 342円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 320円62銭</p> <p>当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります</p> <p>1株当たり純資産額 506円42銭 1株当たり当期純利益金額 115円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1株当たり純資産額	506円42銭							
1株当たり当期純利益金額	115円91銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,829	200,306	477,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,829	200,306	454,627
普通株式の期中平均株式数(株)	1,342,500	1,592,420	1,328,664
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	84,762	89,320
(うち新株予約権)	-	(84,762)	(89,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式会社ネットウインの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするるとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1)株式取得会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ネットウイン</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 内田 幸久</td></tr><tr><td>所在地</td><td>神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3</td></tr><tr><td>主な事業</td><td>医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等</td></tr><tr><td>資本金</td><td>55,000千円</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>1,100株</td></tr><tr><td>売上高</td><td>370,202千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>137,331千円</td></tr><tr><td>決算期</td><td>12月31日</td></tr></table> <p>(2)株式の取得方法</p> <p>NECインフロンティア株式会社より600株 (発行済株式総数の54.5%)を取得 その他個人株主より500株 (発行済株式総数の45.5%)を取得</p> <p>(3)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table><tr><td>異動前の所有株数</td><td>-株</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td></tr></table>	商号	株式会社ネットウイン	代表者	代表取締役社長 内田 幸久	所在地	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3	主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等	資本金	55,000千円	発行済株式数	1,100株	売上高	370,202千円	総資産	137,331千円	決算期	12月31日	異動前の所有株数	-株	取得株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)	異動後の所有株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)
商号	株式会社ネットウイン																									
代表者	代表取締役社長 内田 幸久																									
所在地	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-20-3																									
主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等																									
資本金	55,000千円																									
発行済株式数	1,100株																									
売上高	370,202千円																									
総資産	137,331千円																									
決算期	12月31日																									
異動前の所有株数	-株																									
取得株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)																									
異動後の所有株式数	1,100株 (議決権数1,100株、所有割合100.0%)																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月21日東北財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月 6日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。